

( 案 )

番 号  
年 月 日

文部科学大臣 あて  
経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

### 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標について

原子力基本法に定める唯一の原子力の開発機関である独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の業務運営は、原子力委員会の定める原子力の研究、開発及び利用に関する政策の基本的考え方と整合すべきものであり、平成 17 年 9 月 22 日付 17 文科開第 421 号、平成 17・09・22 資第 4 号をもって独立行政法人日本原子力研究開発機構法第 23 条に基づき意見を求められた機構の中期目標については、この点から、妥当と認める。原子力委員会は、機構が、この中期目標の達成を目指して業務運営を進めることにより、原子力の研究開発において国際的な中核的拠点となることを期待するものである。なお、貴省におかれては、機構の業務運営が、特に下記の事項に十分留意して行われるよう、配慮されたい。

### 記

- 1．基礎・基盤的研究とプロジェクト研究開発との連携、融合を図り、多様で幅広い選択肢を視野に入れ、柔軟性と迅速性を有した研究開発を推進すること。
- 2．研究開発成果の普及や活用の促進、施設の供用、人材育成、国際協力・核不拡散への貢献、原子力安全研究の実施等国の政策に対する技術的な支援等を通じて、我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する活動に寄与すること。

以 上